



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月5日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)浅野 伸浩 (TEL) 06(6373)0440
 定時株主総会開催予定日 2021年3月24日 配当支払開始予定日 2021年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,800	11.2	686	5.7	694	5.6	474	0.7
2019年12月期	4,316	28.2	649	96.7	657	96.3	471	108.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	166.23	—	17.4	18.9	14.3
2019年12月期	165.06	—	20.6	21.3	15.1

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	3,999	2,928	73.2	1,025.56
2019年12月期	3,366	2,514	74.7	880.87

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,928百万円 2019年12月期 2,514百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	418	△72	△57	2,202
2019年12月期	599	△72	△28	1,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	57	12.1	2.3
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	57	12.0	2.1
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		13.0 ~13.9	

3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000 ~5,500	4.2 ~14.6	500 ~550	△27.2 ~△19.9	600 ~650	△13.6 ~△6.4	410 ~440	△13.6 ~△7.3	143.61 ~154.11

(注) 2021年12月期の業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	2,858,400 株	2019年12月期	2,858,400 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	3,348 株	2019年12月期	3,263 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	2,855,093 株	2019年12月期	2,855,137 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。また、2月中旬に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個人消費や企業の設備投資が大きく落ち込みました。段階的な経済活動の再開とともに景気回復の兆しも見られましたが、昨年の秋から再び感染が拡大しており、年明けには緊急事態宣言が再発出されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、新たな顧客接点の在り方を模索する動きが加速し、営業活動やアフターサービス業務等の顧客接点を効率化するソリューションの導入が底堅く推移しており、さらに、非接触（リモート）化やDX〔※1〕への取り組みを加速させる新たな引き合いも出始めております。また、建設業の分野では、設計・施工を効率化するBIM〔※2〕を中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。公共事業の分野では、一時期は発注の延期等もありましたが、防災・減災対策やインフラ老朽化対策への予算配分の増加に加え、環境影響評価業務等の受注は順調に推移しております。

当事業年度のソリューションサービス事業は、BIMを中心とした建設業向けITソリューションメニューの更なる拡充に向けて積極的な将来投資を行っており、建設業をはじめ建材メーカーや住宅設備メーカーからのDXやBIM関連の受注が好調であったことから、増収増益となりました。

エンジニアリングサービス事業は、土木建設業界向けのCIM〔※3〕関連ソフトの販売が例年より大幅に増加した結果、増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務の一時中断等が発生したことにより、利益面では減益となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は4,800,324千円（前期比11.2%増）、営業利益は686,436千円（前期比5.7%増）、経常利益は694,632千円（前期比5.6%増）、当期純利益は474,607千円（前期比0.7%増）となりました。

以上のことから、現在のところ当事業は全般的に堅調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経営環境の変化については引き続き注視が必要な状況にあります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s yコンフィグレータ及びW e bレイアウトプランナー）につきましては、住宅メーカー、住宅設備メーカーを中心に引き合いは堅調であり、他業種への展開も進んでおります。

また、CAD〔※4〕やPLM〔※5〕などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E XおよびF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務の効率化やアフターサービスを重視する流れから、引き合いは底堅く推移しております。

建設業向け事業につきましては、建設業界の好調な業績を背景とした情報技術への投資機運の高まりもあり、また、BIM関連を中心に住宅設備等のメーカーからの引き合いも増加し、受注は大幅に伸長しました。なお、GIS〔※6〕関連業務やインフラ企業向け業務も受注は堅調に推移しております。

今後は、B o o T . o n e〔※7〕をはじめとしたt o B I M〔※8〕ブランドの育成やサービスの拡充、A I・I o T技術を自社ソリューションサービスへ活用することにより更なる事業拡大を目指してまいります。

業績面では、BIM関連をはじめとした好調な受注状況と着実な完工に加え、販売案件やB o o T . o n eの契約増加ならびに過年度からの投資効果もあり、売上高は増収となりました。また、利益面でも当期に行った将来投資額を賄い増益となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は3,086,794千円（前期比17.8%増）、セグメント利益は779,887千円（前期比8.2%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、毎年のように発生する自然災害の備えに対する社会要請が増しており、特に地方自治体からの浸水想定業務、耐震診断業務の引き合いは堅調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から現地調査等が一時延期となり、回復の兆しは見えつつあるものの受注は低調に推移しました。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、かねてから引き合いを受けていた発電所等エネルギー施設、ヘリポート、市街地再開発など大型事業計画の環境影響評価業務を受注しました。一方で工期や発注が延期となる案件もあり、事業は低調に推移しましたが、今後は緩やかに回復するものと予想しております。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、C I M関連業務の業務停滞がありました。国土交通省が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で業務のデジタル化を加速させる必要に迫られ、当初計画を2年前倒して、公共工事におけるB I M / C I M原則化の目標を2023年度に改めたことから、C I M関連ソフトの販売や導入支援、ツール開発の引き合いが増加しました。また、学校施設、公園などのインフラ老朽化対策事業の受注が順調に推移しております。

今後は、高度化・複雑化した解析関連業務に対応すべく情報処理技術、解析技術に磨きをかけるとともに、社会マネジメント関連業務では、より多様化した社会要求にこたえる技術の確立に努めます。また、既存技術に加え、防災情報提供サービスを実現するための研究やファシリティマネジメント業務を通じて得た技術やノウハウをベースにスマートシティ等の新たなまちづくり事業への進出を目指してまいります。

業績面では、建設I C T投資気運の高まりから関連ソフトの販売が好調で売上高は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、進行中業務の一時中断や発注の延期があり、利益面では減益となりました。今後も公共事業計画の進行について不確定要素はあるものの、国土強靱化補正予算の新規投入計画もあり公共工事の年度末である2021年3月に向けて緩やかに回復に向かっており、業務停滞中に開発したツール等を業務の効率化に活用してまいります。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,713,530千円（前期比1.0%増）、セグメント利益は393,285千円（前期比4.6%減）となりました。

※1：D X（デジタル・トランスフォーメーション）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※2：B I M（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※3：C I M（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※4：C A D（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※5：P L M（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化および顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※6：G I S（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※7：B o o T . o n e（ブート・ワン）

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「B I M規格」のノウハウを当社のI T技術で磨き上げ、「t o B I M」ブランドで提供するA u t o d e s k R e v i tのアドインパッケージ。「B I M規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「B o o T . o n e」はこれらをパッケージ化した商品。R e v i tユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※8：t o B I M（トゥー・ビム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にB I Mを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるB P Oサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのB I Mトータルサービス全般を指す。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、3,999,358千円となり前事業年度末と比較し633,000千円増加しました。これは主に、現金及び預金289,084千円、売掛金等の売上債権199,927千円、たな卸資産117,000千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は、1,071,336千円となり前事業年度末と比較し219,971千円増加しました。これは主に、未払費用が26,189千円減少したものの、買掛金119,630千円、未払法人税等14,776千円、前受金86,337千円、未払消費税等15,051千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、当期純利益を474,607千円計上したことおよび配当金57,102千円の支払を実施したこと等により、前事業年度末から413,029千円増加し、2,928,021千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ289,084千円増加し、2,202,958千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、418,593千円（前事業年度は599,077千円の収入）となりました。これは主に、売上債権199,927千円、たな卸資産117,000千円の増加および法人税等の支払額213,137千円があったものの、税引前当期純利益694,465千円および減価償却費53,107千円の計上、仕入債務119,630千円、前受金86,337千円の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、72,458千円（前事業年度は72,746千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、57,050千円（前事業年度は28,323千円の支出）となりました。これは、配当金56,802千円の支払および単元未満の自己株式248千円の取得を行ったためであります。

(4) 今後の見通し

次期の事業環境は新型コロナウイルス感染症拡大の影響や米中通商問題の継続など先行き不透明な状況であります。その反面、多くの企業へDXの拡大と浸透、脱炭素社会の実現、スマートシティ等の新たなまちづくりの普及、リアルタイムな防災・減災など、当社にとってプラスの環境変化も多く、ソリューションサービス事業とエンジニアリングサービス事業双方の強みを融合することにより、これらの事業機会を育ててまいります。

本日発表しました新中期経営計画「OGI Challenge 2023」の初年度である2021年12月期は、新たなまちづくりが必要とされるBIM/CIMの融合とデジタルツインへの投資、脱炭素社会の実現に不可欠である再生可能エネルギーを普及させるための技術サービスへの投資、そしてEV等の新たなモビリティ開発で重要な部品の軽量設計技術であるジェネレーティブデザインへの投資などに3億円程度を計画しております。

なお、多額の投資予算の執行計画や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経営環境の変化について引き続き注視が必要な状況にあるため、2021年12月期の業績予想につきましてもレンジ形式を採用することにいたしました。

以上のことから、2021年12月期の業績見通しとしましては、売上高5,000百万円～5,500百万円、営業利益500百万円～550百万円、経常利益600百万円～650百万円、当期純利益410百万円～440百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,873	602,958
受取手形	1,314	22,697
電子記録債権	11,413	19,876
売掛金	331,340	501,422
商品	6,125	3,602
仕掛品	684,284	803,323
貯蔵品	2,764	3,248
預け金	1,600,000	1,600,000
前払費用	39,308	44,434
その他	17,515	14,336
流動資産合計	3,007,940	3,615,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,743	98,290
減価償却累計額	△28,313	△34,544
建物（純額）	56,430	63,745
工具、器具及び備品	175,993	211,864
減価償却累計額	△121,895	△151,873
工具、器具及び備品（純額）	54,098	59,990
有形固定資産合計	110,528	123,735
無形固定資産		
ソフトウェア	48,391	49,846
電話加入権	1,907	1,907
無形固定資産合計	50,298	51,753
投資その他の資産		
投資有価証券	26,511	22,018
長期前払費用	547	2,713
繰延税金資産	67,621	77,267
差入保証金	102,909	105,968
投資その他の資産合計	197,590	207,968
固定資産合計	358,417	383,458
資産合計	3,366,357	3,999,358

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,830	316,460
未払金	47,198	53,837
未払費用	83,423	57,234
未払法人税等	143,747	158,523
前受金	162,479	248,816
預り金	61,887	63,101
未払消費税等	59,666	74,718
賞与引当金	29,210	34,219
受注損失引当金	4,989	3,350
その他	12,835	6,496
流動負債合計	802,268	1,016,757
固定負債		
長期末払金	2,732	-
資産除去債務	46,362	54,578
固定負債合計	49,095	54,578
負債合計	851,364	1,071,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	391,755	391,755
資本剰余金合計	391,755	391,755
利益剰余金		
利益準備金	4,282	9,993
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,517,317	1,929,111
利益剰余金合計	1,521,600	1,939,104
自己株式	△3,298	△3,547
株主資本合計	2,510,057	2,927,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,935	709
評価・換算差額等合計	4,935	709
純資産合計	2,514,992	2,928,021
負債純資産合計	3,366,357	3,999,358

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,499,113	3,783,337
商品売上高	817,403	1,016,986
売上高合計	4,316,517	4,800,324
売上原価		
商品期首たな卸高	15,090	6,125
当期製品製造原価	2,319,825	2,647,169
当期商品仕入高	585,641	730,454
合計	2,920,557	3,383,749
商品期末たな卸高	6,125	3,602
売上原価合計	2,914,432	3,380,147
売上総利益	1,402,085	1,420,177
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,300	56,233
給料及び手当	246,120	274,770
賞与	98,850	84,490
賞与引当金繰入額	8,315	9,729
福利厚生費	70,662	70,880
旅費及び交通費	54,089	17,315
減価償却費	9,852	15,097
租税公課	32,224	35,731
賃借料	24,898	28,889
通信費	6,080	5,892
支払報酬	21,725	21,130
その他	114,290	113,577
販売費及び一般管理費合計	752,410	733,740
営業利益	649,674	686,436
営業外収益		
受取利息	7,405	7,092
受取配当金	425	468
その他	298	633
営業外収益合計	8,128	8,195
経常利益	657,803	694,632
特別損失		
固定資産除却損	3,709	167
特別損失合計	3,709	167
税引前当期純利益	654,094	694,465
法人税、住民税及び事業税	190,738	227,642
法人税等調整額	△7,913	△7,784
法人税等合計	182,824	219,858
当期純利益	471,269	474,607

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	600,000	391,755	1,427	1,077,454	1,078,882	△3,298	2,067,339	2,009	2,069,349
当期変動額									
剰余金の配当				△28,551	△28,551		△28,551		△28,551
利益準備金の積立			2,855	△2,855	—		—		—
当期純利益				471,269	471,269		471,269		471,269
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								2,925	2,925
当期変動額合計	—	—	2,855	439,862	442,717	—	442,717	2,925	445,643
当期末残高	600,000	391,755	4,282	1,517,317	1,521,600	△3,298	2,510,057	4,935	2,514,992

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	600,000	391,755	4,282	1,517,317	1,521,600	△3,298	2,510,057	4,935	2,514,992
当期変動額									
剰余金の配当				△57,102	△57,102		△57,102		△57,102
利益準備金の積立			5,710	△5,710	—		—		—
当期純利益				474,607	474,607		474,607		474,607
自己株式の取得						△248	△248		△248
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△4,226	△4,226
当期変動額合計	—	—	5,710	411,794	417,504	△248	417,255	△4,226	413,029
当期末残高	600,000	391,755	9,993	1,929,111	1,939,104	△3,547	2,927,312	709	2,928,021

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	654,094	694,465
減価償却費	43,608	53,107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,115	5,008
受取利息及び受取配当金	△7,830	△7,561
固定資産除却損	3,709	167
売上債権の増減額 (△は増加)	71,078	△199,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△94,629	△117,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,582	119,630
前受金の増減額 (△は減少)	△27,209	86,337
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,231	15,051
その他	43,552	△25,081
小計	764,303	624,196
利息及び配当金の受取額	7,562	7,534
法人税等の支払額	△172,787	△213,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,077	418,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,729	△50,092
無形固定資産の取得による支出	△10,312	△17,710
投資有価証券の取得による支出	△1,558	△1,595
差入保証金の差入による支出	△21,462	△3,058
差入保証金の回収による収入	316	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,746	△72,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△248
配当金の支払額	△28,323	△56,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,323	△57,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	498,007	289,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,865	1,913,873
現金及び現金同等物の期末残高	1,913,873	2,202,958

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューションサービス事業」は、製造業・建設業の生産性と品質の向上に役立つソリューションや営業活動・アフターサービスを支援する独自開発のシステム等を提供しております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,619,798	1,696,719	4,316,517	—	4,316,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,619,798	1,696,719	4,316,517	—	4,316,517
セグメント利益	720,892	412,440	1,133,333	△483,658	649,674
セグメント資産	704,041	404,667	1,108,709	2,257,648	3,366,357
その他の項目					
減価償却費	21,338	16,057	37,395	6,213	43,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,686	11,877	40,564	11,448	52,012

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部及び本社管理部に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,448千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に事業戦略本部及び本社管理部の情報化投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,086,794	1,713,530	4,800,324	—	4,800,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,086,794	1,713,530	4,800,324	—	4,800,324
セグメント利益	779,887	393,285	1,173,173	△486,736	686,436
セグメント資産	941,564	496,535	1,438,100	2,561,258	3,999,358
その他の項目					
減価償却費	25,052	17,203	42,255	10,852	53,107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,231	11,922	36,153	31,784	67,937

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部及び本社管理部に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,784千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に事業戦略本部及び本社管理部の情報化投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	880.87円	1,025.56円
1株当たり当期純利益	165.06円	166.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益(千円)	471,269	474,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	471,269	474,607
普通株式の期中平均株式数(株)	2,855,137	2,855,093

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2019年12月31日)	当事業年度末 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,514,992	2,928,021
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,514,992	2,928,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,855,137	2,855,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。